

# 平成 28 年度事業報告書

## 目次

I. 法人の概要 .....	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況) .....	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況 .....	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要 .....	4
1. 法人の事業報告 .....	4
2. 各課程の教育研究活動 .....	6
(1) 大学院・大学・短期大学 .....	6
(i) 大学院	
(ii) 大学全体	
(iii) 人文学部	
(iv) 人間健康学部	
(v) 短期大学	
(2) 中学校・高等学校 .....	10
(3) 幼稚園 .....	12
III. 財務の概要 .....	13
1. 学校法人会計と企業会計 .....	13
(1) 学校法人の主な収入	
(2) 学校法人における計算書類の概要	
(3) 用語の説明	
2. 財務の概要 .....	14
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 事業活動収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 平成 28 年度収支決算状況 .....	16
(1) 資金収支計算書	
(2) 事業活動収支計算書	
(3) 貸借対照表	
4. 経年比較 .....	21
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 事業活動収支五ヵ年比較	
(3) 貸借対照表五ヵ年比較	

# I. 法人の概要

## 1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

### (1) 大学・短期大学

平成28年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	25	39	14	8	0.32	-	-	50	25	0.50
	人文学部	H 5	450	1,018	946	337	0.75	30	12	1,860	1,491	0.80
	日本文化学科	H 5	60	151	139	45	0.75	10	1	260	222	0.85
	国際文化学科	H 5	120	264	250	68	0.57	20	11	520	353	0.68
	人間関係学科	H12	60	135	126	55	0.92	-	-	240	232	0.97
	心理学科	H25	90	189	173	62	0.69	-	-	360	339	0.94
	住空間デザイン学科 (※注1)	H14	60	190	175	75	1.25	-	-	240	212	0.88
	メディア表現学科 (※注2)	H14	60	89	83	32	0.53	-	-	240	133	0.55
	人間健康学部	H21	80	521	189	88	1.10	-	-	320	341	1.07
	健康栄養学科	H21	80	521	189	88	1.10	-	-	320	341	1.07
駒沢女子大学計			530	1,539	1,135	425	0.80	30	12	2,180	1,832	0.84
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	172	164	113	0.87	-	-	260	233	0.90

(※注1) 平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:空間造形学科)

(※注2) 平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:映像コミュニケーション学科)

(2)高等学校・中学校・幼稚園

平成28年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	336	177	176	113	0.34	-	-	1,008	330	0.33
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	160	138	42	21	0.13	-	-	480	57	0.12
駒沢女子短期大学附属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	64	46	46	0.77	-	-	160	159	0.99

2. 役員・教職員等の状況

(1)理事・監事・評議員

平成28年5月1日現在

理 事	12名
監 事	2名
評議員	27名

(2)教職員数

平成28年5月1日現在

課 程 教職員	合 計	大 学			短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	健康栄養	大学計	保 育	短大計				
専任教職員	教 授	58	44	9	53	5	5	/	/	/
	准教授	16	13	3	16	0	0	/	/	/
	講 師	16	5	3	8	8	8	/	/	/
	助 教	1	0	1	1	0	0	/	/	/
	助 手	7	0	6	6	1	1	/	/	/
	教 諭	50	/	/	/	/	/	28	11	11
	小 計	148	62	22	84	14	14	28	11	11
	職 員	67	34	6	40	7	7	8	2	2
専任教職員計	215	96	28	124	21	21	36	13	13	8
兼任	教 員	198	150	16	166	17	17	12	3	0
	職 員	45	25	1	26	1	1	9	1	0
兼任教職員計	243	175	17	192	18	18	21	4	0	8
合 計	458	271	45	316	39	39	57	17	13	16

## II. 事業の概要

平成 28 年 3 月 28 日、理事会第 2 号議案「平成 28 年度事業計画について」及び第 3 号議案「平成 28 年度予算について」において議決された案件について、また、平成 28 年 11 月 28 日、理事会第 2 号議案「平成 28 年度第 1 回補正予算について」、平成 29 年 3 月 24 日、理事会第 1 号議案「平成 28 年度第 2 回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 法人の事業報告

学園の関係事業のうち、直接教育に関する事業は各課校の案件であるので、各課校の事業報告に委ねる。法人としては、1) 財政の健全化、2) 各課校の経営状況の把握改善、3) 人事の採用管理、4) 設備・施設の維持管理の事業報告を主として行う。

26 年度後半からの社会経済状況は、多少改善の兆しは見受けられるが、決して好転したとは言えない。資産運用が学園財政に影響を与えているこの状況は看過できない。さらに、少子化現象も平成 30 年から急速に本格化し、学園の経済基盤に多大な影響を与えることとなっている。それだけに、学園の財政状況は厳しさが継続している。

28 年度の事業に関しては、① 経営基盤の安定化、② 人材の確保・育成、③ 危機管理体制の整備 ④ 学生・生徒支援の充実、⑤ 中・長期計画の実施状況の検証と再検討、⑥ 継続事業の点検等、⑦ 地域連携・社会貢献事業の実施という取り組み目標を総合的に連動し、相乗効果を得られるよう計画していたが、それぞれが中途半端に終わってしまっている。

なお、29 年度入学生に対する募生活況は、大学・短大では入学定員を確保できたものの、幼稚園、中・高等学校では惨憺たる結果であった。

#### (1) 経営基盤の安定化のために

##### (i) 財政の健全化

28 年度の当初予算では、減価償却費を控除しても 141 百万の赤字を想定していた。しかし、決算では減価償却費を控除した後 100 百万の黒字となり、多少なりとも財政改善がなされたといえよう。これは、財政状況改善のため賞与について年間で 0.5 月分の削減を実施したことも一因となろう。各人のモチベーションの向上や学園運営への積極的参加、業務効率の向上等を図るために「評価制度」を取り入れ、28 年度の評価結果を 29 年夏の賞与に反映させる。

##### (ii) 各課校の経営状況の把握改善

###### 1) 募生対策

各課程への入学を決定する際に影響を与える事項が明確に把握されていなかった。そこで、定員割れの原因を探るため、ステークホルダーのニーズを探るため、および誰に、何を伝えるかという募生活動の重点を把握するため、大学・短大、幼稚園ではすでに行っていたが高等学校では初めて卒業アンケートを実施した。そこから窺えることは、大学・短大を除き、募生活動の方向性に誤りがあったことである。この結果をもとに次回の募生活動の改革に取り掛かった。

###### 2) 学校づくり（教育実践）

教育実践については各課校の問題であるので、各課校の事業報告に委ねる。ただ、学園全体としては、東京都で唯一の女子仏教系学園であるということで、企業等から行儀がよいという評価を受けている。施設設備ではなく、建学の精神、教育の理念と結びついた特色を打ち出すことがブランド化につなげるよう検討を続けている。

###### 3) 広報活動

内容的には、各課程の学生、生徒、園児の学園での日常生活、行事の案内、実施結果などステークホルダーが知りたいと思われる点を主として伝えられるように改善した。その際、学校のホームページとしてのふさわしさという点を留意した。また、機能的には、パソコンだけでなく、スマートフォンなどからもポータルサイトにアクセス可能とし、学園情報をより簡便に入手できるよう改善を行った。

#### (2) 人材確保（育成）及び意識改革

##### (i) 人材（教員及び事務職員）育成の推進

教員の平均年齢が高くなったこと、年代層の偏りが生じていることを考慮して、教員採用に際しては意識的に若返りを図れるようにするとともに、年代層の適正配置ができるように採用を行った。

教育内容改善を主目的とする教員・職員ともに参加するFD活動に加え、職員の学園状況の理解・改善提言、職務能力の向上・迅速化を主目的とする学内SDの開催回数の増加のほか、学外研修への積極的参加を促した。

(ii) コスト意識の拡充

一般的に標準と考えられている学納金収入に占める人件費率、教育研究比率、管理経費比率を、本学園の課程毎の各比率を各課程の教員に示すことにより、コスト意識を促した。このことにより不急、不要な支出の抑制、余剰を見込んだ物品の購入が抑えられた。

**(3) 危機管理体制の確立**

安全・安心のできる環境づくり

安全が確保でき、安心して学園生活を送れるよう、施設・設備における災害等の対策、セキュリティの拡充、および環境整備を組織的に行った。

**(4) 学生・生徒支援**

(i) 通学環境の整備

本学は通園、通学の点で決して良い環境にあるとは思えない。そこで、路線バス以外に、学園バスを運行し通学の利便性、時間短縮を図っている。学園バスも利用者が増加していることから、増発を図るなどより利便性を高くしている。それに伴う経費増は、学園が補助金を支出することで対応した。

(ii) 面倒見の良さと自主・自立を促す教育の充実

各課程で園児、生徒、学生それぞれが抱える諸問題に対処するため、カウンセラー、養護教員、臨床心理士などを増員して、できるだけ個別対応が可能となるような体制を構築した。また、その効果を図るため、全課程でアンケート調査も実施した。今後このアンケート結果に基づきさらなる学生・生徒支援の体制を構築していく。

(iii) 学力向上のための取り組み

単に授業だけでなくそれ以外の時間に予習復習などを積極的に行うよう指導すると同時に、学内にラーニングコモンズを設けその体制を強化した。また、教員の教授力を向上させるため、FDやFD分科会、教科研修会の実施や自己研鑽に積極的に取り組むよう要請した。

(iv) 学生・生徒等の進路対策

大学生に限らず、中・高校生においても進路指導は、教育上重要な事項であり、重視しなければならない。そこで、教員側が単に自己の経験に基づき指導するだけでなく、卒業アンケートなどを実施することによって、客観的な資料を基に何をどのように指導するかを進路指導の教員や進路総合センターが把握しなければならない。本年度は進路指導センターが卒業3年を経過した学生と企業等にアンケートを実施した。その結果を分析し、次年度以降の進路指導に生かしていく。

**(5) 中・長期計画の実施**

(i) 中・長期計画の実行

中・長期計画に関しては、一見したところ計画したままで止まっているように思えるが、それぞれの事項については、担当者を常勤理事に加え、関連部長をも担当者に加えることによって、個別的には稼働しだしてきた。個別的だけでなく、連動して実施するよう体制を見直すと同時に、内容についても、社会現況等も併せ、全体的に的確な見直す作業も加速させる。

**(6) 地域貢献、地域連携の実施**

ボランティア活動を中心に地域貢献はかなりの成果を上げている。様々な企業、団体からも産学連携事業の申し出も受け、実施に移しているものも少なからずある。

学園としては、対外関係取扱責任者を置いて取り扱いを一元化しているにもかかわらず、地方公共団体からの申し出は、この窓口を通さず教員に直接依頼するなど問題が多い。さらに、こちらが協力するのが当然という姿勢が見受けられる。これに対しては、教育の本質を見失わないように対処している。

**(7) その他**

事業計画には記載されていなかったが、平成29年に迎える本学園創立90周年関連事業の準備を開始した。大本山永平寺様を始めとする関係各所と連絡調整を行い、内部でも、理事、部長等から構成される準備委員会を立ち上げ検討を開始した。その結果、①式典(禅師様を導師とする法要、記念式典、祝賀会)を11月8日(水曜日)に行う、②記念誌(70周年から90周年までの20年間を中心とした記録)の発行、③記念品(典座教訓の英語対訳本、記念品)の発布などを実施すべく、現在準備が進行中である。

大学・短期大学の同窓会の立ち上げ(再建)、明星会の活性化のため部署(同窓会事務室)の強化を行い、名簿の整備、同期会開催補助などを行っている。

## 2. 各課程の教育研究活動

### (1) 大学院・大学・短期大学

2018年から18歳人口の減少が始まる「18年問題」への対応策が多く大学の大学でとられつつある。本学でもその影響が、入学予定者数の激減（過去最低人数）という形で、早くも現れてきている。駒沢女子大学大学院、駒沢女子大学および駒沢女子短期大学の今後の在り方を考えるため、それぞれの課程の役職者からなる「将来構想検討会議」による検討結果を踏まえ、本年度から大幅な改革を開始した。具体的には、人文学部の抜本的な改組（人間総合学群開設）準備と看護学部開設の申請である。

文部科学省による大学改革要請に対応するための各種の措置は、既に実施済みである。

### (i) 大学院

#### 1. 仏教文化専攻

仏教文化の研究にとどまらず、広く日本文化全般にわたる研究に従事すべく、カリキュラムの改正を前年度に行い、本年度は専攻名を変更する予定であった。しかし、新専攻名が仏教文化専攻の後継専攻とは見做し難いとの理由で、専攻名変更は認められなかった。そこで、人間総合学群の完成年度に向けカリキュラム、専攻名を抜本的に検討し直すこととした。

研究活動の内容をより充実させるため、研究会の活動（外部講師による講演、発表会・共同研究等）を活性化させるとともに、発表会については学部生にも門戸を開き啓発に努めた。

入学定員を確実に確保するため、その数を10名から5名に減員した。

#### 2. 臨床心理学専攻

臨床心理士については、法律制定により公認心理師という形で国家資格化されることとなった。これに対応した教育を実施するため、心理学科と連携し、カリキュラム等の見直しの検討を始めたが、文部省からのカリキュラム等の詳細がまだ届いていないので引き続き情報収集とそれを基に検討を継続した。それと同時に新制度が稼働するまで、従来の方法を引き継ぎ、臨床心理士試験の合格者数を増やすため、一次（学力）試験と二次（面接）試験についてそれぞれ指導を強化し、資格試験の合格率を高めて質的な向上をはかる措置をとった。また、修了生へのフォローアップとして卒業研修会を行い、修了生および在学生の交流を図ることで、臨床心理士としての職業意識を高めた。

現行の入学定員20名を15名に削減し、きめ細かい指導体制を可能とした。

### (ii) 大学全体

大学においては、28年度の人文学部の入学者数は現教育体制となつてから過去最低であった。何よりも入学者数を確保するための施策が必要となっていた。そのため、教育の質の向上だけではなく、学生支援策、就職支援策、卒業生対策を実施した。

#### 1. 入学者状況

2学部7学科の入学定員充足状況を概観しておく、大学全体としても定員割れ状態が継続している。28年度は、入学予定者数では、2学科しか定員を充足せず、入学者数も昨年を大幅に下回ることになった。特に、国際文化学科、メディア表現学科の定員充足率はかなり低調であり、深刻な問題となっていた。学科の存続の可否をも含め抜本的な改善策を計画した。

29年度の入学者数は、大学、短期大学ともに総数で定員を充足した。人文学部では3年次編入生10名を含140名増の入学者を迎えた。但し、この現象が恒常的に続くとは考えられず、巨大大学の定員超過率の厳格化などの影響の表れと思われる。次年度の受験者・入学者数は、18歳人口の1万人減など影響を強く受けると予想される。

#### 2. 全般的な事業結果

事業課題は、教育内容の改善と学生数の確保であり、両者は密接な関係を有しており、これを有機的に繋げることが何よりも重要となる。そのため、本学の教育内容と学生対応の内容をより成果が表れるよう対応した。

全般的には、建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」を根本に据え、①駒沢女子大学の教育の特色である「ティーチャーメイド教育」のより具体化、②教育内容の更なる改善、③学生支援の更なる充実化、④就職支援のより更なる充実化、これら①～④の内容の有効な広報活動、⑤卒業

生の追跡調査を手始めとし、大学・短期大学の同窓会再建に着手した。

### 3. 教育面

「人間力・社会人基礎力の向上」、「グローバル化」、「地域貢献」といった文部科学省の方針を受けながら、本学に適した観点から実施した。

人間力・社会人基礎力の向上に関しては、面倒見の良い教育を深化させた教育のモットー「テラーメイド教育」をより一層実践した。同時に、仏教主義教育の良さを各種仏教行事への一般市民の参加を通じてより一層社会にアピールした。

グローバル化に関しては、海外研修、留学に加え、英語のみによる授業を開始した。

地域貢献に関しては、地域に役立つ大学を目指して各種プロジェクトを実施した。

地域貢献という点では、地元自治体と締結した「包括協力協定」を多くの面で具体的に実施したが、問題点も見受けられた。

企業との関係では、寄付講座のさらなる開設や、産学協同プロジェクトの数を教育に支障が出ない範囲で増やした。

学士力の保証という点では、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を検証可能なミッションというかたちでより明確化し、それに沿った教育内容を実践した。学群制への移行を念頭に置き、カリキュラムの見直し等も行った。

教育の成果を測るため、学部学生の追跡調査を行った。このことは、同時に、入学者選抜方法の改革や学生支援にもつながっている。また、教育改革のために卒業年次アンケートも引き続き実施した。

各種資格試験や、能力検定試験などに積極的に取り組み、また日常の教育活動成果について、その結果を外部に公表するなど、本学での学修効果を積極的に発信した。

教職課程科目履修者数および教員採用試験受験・合格者増を目指し、指導体制の強化を図った。本年度は、新卒で専任教員に採用されている。

### 4. 学生支援

担任制、スチューデント・プロフィールなどの活用により一人ひとりの学生にきめ細かい対応を行った。また、教職員が学生情報を共有できるようにもした。

入学時スカラシップとともに、昨年度から実施した在学スカラシップにより、修学意欲の向上と、経済的支援を実施中である。

学部学生の追跡調査、卒業年次生満足度アンケートにより、学生のニーズがどこにあるかを把握し、学生支援のあり方の改善に努めてきた。

### 5. 研究面

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

科学研究費補助金に関しては、本学からの応募者も年々増加し28年度は新規7件であった。採択も増加し、28年度は新規3件継続5件であった。厚生労働省所管の研究費補助については、継続2件であった。

それ以外では学長裁量経費による研究採択が1件であった。

### 6. 教育設備、施設面

教育内容の時代適合性を図るため、PCやAV機材など教育内容実施上必要なものの置き換えを必要最小限度に押さえながら整備した。

#### (iii) 人文学部

##### 1. 全般

人文学部は、多くの学科で定員充足割れの回復が期待できなかった結果、文部科学省の認可手続きとの関係で平成30年度より、学群制に改めることにより回復を目指している。特に定員充足率の低かったメディア表現学科と国際文化学科は、学科としては平成29年度を最後に募集を停止することとした。

##### 2. 教育内容

全体としては、教育内容に実践性が高くなるようそれぞれの科目で改善努力を行った。

国際文化学科については、観光文化コースは学類として独立させ、また英語コミュニケーションコースは人間文化学類の中に専攻として残した。もっとも、29年度入学生については、卒業まで現教育内容・体制を維持していく。教育内容については、学群学類制に見合ったカリキュラムの改正を検討し、従来の教育内容を継承しつつも新しい観点をいれるように配慮している。

### 3. 教員構成

今後、毎年度、定年を迎える教員が発生するので、本学部の教育をより充実させ、特色や強みが出せるような人事を行えるようにすると同時に、抜本的改革に見合う教員の採用を行う。その際、年齢バランスを取りつつも教員平均年齢を引き下げるように採用した。

### 4. 就職対策

学部全体の就職状況は向上しつつある。しかし、一部の学科で、学科の入学定員充足率と就職者内定率との間に乖離が見受けられた。就職に向けた、学生の意識向上に向け様々な施策を行った。

また、企業が学生に求める資質を把握するため、採用後3年を経過した企業に、本学の卒業生の長短所、特徴、さらには本学の教育に求める点などについてアンケートを実施した。

### 5. 設備等

設備そのものの改修等は既に終わっている。新たな設備投資には、その必要性和教育効果を検討して対応した。今後の大学改革に必要な施設、設備の整備を検討し始めた。

新しい教育方法等に対応しうる設備等の導入可否についても検討を開始した。

## (iv) 人間健康学部

### 1. 全般

現在のところ、学科の運営全般に大きな問題点はないものと思われる。そのため、これまでの方針を踏襲しつつ部分的な改善を図った。また、学部開設後10年足らずにも拘わらず、管理栄養士として病院に就職する卒業生を多く輩出している。この傾向を今後も維持し、「病院に強い駒女」というような特色を出すだけでなく、新たな特色を出す準備にかかりつつある。

### 2. 教育内容

平成28年度はカリキュラムの変更もなく従来どおりであるが、平成30年度から、新たな特色を出すこととも関連して実施するカリキュラム変更も準備を終了した。また、若干の担当科目の変更を行うことにより、「運動生理学」、「臨床心理学Ⅰ・Ⅱ」のような科目で学部の特色につながる教育内容の改善を実施できた。

### 3. 教員構成

28年度末で専任教員1名が退職予定である。同一担当科目の若手教員1名を専任教員に迎える。専任教員数およびそのうちに占める教授数も文部科学省の基準を達成している

### 4. 就職対策

28年度の就職内定率は、100%を達成した。病院直営の管理栄養士に内定した者も25名に上り、最終的にも25名(33%程度)を維持するものと予想される。この結果をふまえ、平成29年度もそれぞれの学生の希望と国家試験模試の成績を考慮しながら、栄養士としての就職活動を勧めるか、管理栄養士としての就職活動を勧めるかを適切に指導する。

### 5. 設備等

平成28年度は特に大きな設備の改修は行わなかった。

### 6. その他

#### (1) 管理栄養士国家試験対策

国家試験模試をさらに充実した。国家試験合格率は、全国平均を上回っているが、近隣大学との比較においては若干物足りない部分もある。対象者全員に対してこれまでどおり受験対策を行った。特に病院直営の管理栄養士に内定した者など、管理栄養士免許必須の学生に対して重点的に受験対策を強化した。

#### (2) 入学者確保

28年度の入学者数89名は27年度の94名と比較し若干減少しているが、それでも定員を超過した状態であることに変わりはない。むしろ、厚生労働省が定める管理栄養士養成機関としての定員充足率超過限度(定員の1.1倍未満)を上回っている状態となっている。

29年度の入学者数は78名と定員を2名割り込むこととなった。しかし、これは、2年連続しての定員超過を顧慮して合格者数を絞った結果、最終段階で今までにはない現象である3月に入ってから辞退者が発生したことによる。



## (v) 短期大学

### 1. 全般的な事業計画

既に移行している幼保一体型幼児教育機関化についてその長短が議論の俎上に上っている。本学園もこの問題について調査検討を行ってきた。特に就職に際しては、幼保一体型園では、幼稚園教諭2種免許と保育士資格を取得していることが要請されている。この一体化議論、制度改革にも対応できるようにすると同時に、ここに本学の特色を打ち出す点を見いだすべく対応してきた。

2種類の資格を取れるということだけに頼らず、①駒沢女子短期大学が一般社会から容易に認識されるため一言で表すことができる教育の特色を打ち出すこと、②教育内容とともに、教育成果をも重視し、その可視化に努めた。

保育科とその実習園としての付属幼稚園との関係を明確化し、幼稚園運営に保育科の積極的参加を図る体制を整えつつある。そこで、具体的な問題を洗い出し、改善すべき点の検討を行ってきた。これをさらに継続すると同時に、短期大学主導で幼稚園卒園生の保護者に対するアンケート調査を継続した。

### 2. 教育面

建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」と、さらに面倒見の良さを深化させた教育のモットーを実践してきた。同時に、仏教主義教育の良さを各種仏教行事への一般市民の参加を通じてより一層社会にアピールした。

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーをより明確化し、それに沿った入学者選抜と、教育内容を実践に移した。その結果としての日常的教育活動成果について、本学での学修成果として積極的に外部に発信した。

短期大学の学生は、入学時から、将来の仕事に対するモチベーションも高く、勉学にも熱心に取り組んでいる。しかし、社会情勢の変化、入学生の気質や基礎力の変化との関連で、これに対応する教育内容の充実に向けて努力している。そこで必要とされるのが、①入学前の事前教育、②人間力・社会人基礎力の向上、③多方面にわたる学生支援体制の充実、④保育者意識の啓蒙である。

①に関しては、ピアノを弾いた経験のない者に、入学前の期間中の事前指導により、ピアノを弾けないことの気後れを無くし、事前の自発的練習ができ、新学期からの授業に対応できるよう、モチベーションと技能の基礎を身につけさせる。本年度からは、従来のプログラムに加え、全くの初心者に対する指導機会を増やしてきた。

②に関しては、コミュニケーション能力の向上、教養の充実を図り、卒業後直ちに、第一線で働ける保育士、幼稚園教諭となりうるよう、保育教育内容だけでなく、社会人としての基礎的な能力を身につけうるような指導体制を組んできた。

③に関しては、面倒見のよい教育をより一層実践するため、一人一人の学生にもっとも適した教育を行っていく。その際、担任が個々の学生の指導資料を容易に入手できるよう、スチューデント・プロフィールにより学生の教育資料を蓄積し、有効利用の幅を広げた。

④に関しては、本年度も継続して卒業生リカレント教育（フォローアップセミナー）により、保育現場に就職した卒業生の卒業後教育及び同窓生としての帰属意識を醸成する。外部講師及び卒業生による講演会を開催し、学生に自らの将来像を描くための機会を提供した。

### 3. 研究面

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

しかし、残念ながら、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金については、応募がなされなかった。

### 4. 教育設備・施設面

現在、保育科の施設・設備はかなり充実している。PC関係の設備については、一応、整備が終了しているが、授業の質の向上、効率化のために、さらなる教場整備の可能性を検討した。

### 5. 就職対策

卒業生ほぼ全員が、保育者として就職している。募集に対し、応募学生が不足しているというのが現状である。しかし、近年、徐々に、幼稚園を希望する学生が減少し、保育園への就職者が増えている。駒沢女子短期大学保育科が築き上げてきた伝統を維持するうえからも、幼稚園への就職者を増やすような施策をとってきた。とりわけ、本学付属幼稚園への就職者数を増やす努力を行ってきた。

## (2) 中学校・高等学校

◎平成 28 年度事業計画「実行目標」「平成 28 年度事業」に基づく

### 実行目標

#### 1. 「学校改革基本構想—平成 31 年度に向けて—」を策定

平成 29 年 7 月末までに改革のグランドデザインを策定する計画で、学校改革プロジェクトが進行している。学校改革基本構想の策定にあたり、生徒募集の観点から校種の変更について検討した。多摩地区の生徒募集環境、近隣競合校の入学、進路状況を調査したうえで、本校の現状と課題について全教員とヒアリングを行った。討論を重ねた結果、女子校・女子教育、仏教主義を柱に、公立校にない私学としての独自性、本校の特色、創造性を取り入れた教育プログラムを構築し、学校改革を断行することを確定した。

改革の一環として、学則定員と募集定員の一致を図り、学則定員を高校 336 から 240 に、中学 160 から 80 に変更した。

#### 2. H29 年度募集定員(215)確保

H29 年度の中高入学者は 106 名(中 11 高 95)で、前年の 134 名(中 21 高 113)に対し 28 名減、79.1%と大幅に減少した。高校の推薦入学者が 53 名(前年よりも 17 名減)と、第一志望者を取り込むことができなかった。一般入試は、受験者こそ前年比 119%と伸ばしたが、入学者は前年に対し 2 名減の結果となった。都内生の歩留まりは上昇したものの、神奈川併願者の歩留まりが激減したことが大きく影響した。中学は、入学者が前年のほぼ半数となり、稲城移転以降で最も厳しい入試結果となった。生徒募集活動のみならず、2020 年度の新大学入試およびグローバル化への対応と併せて、駒沢学園の将来構想を抜本的に見直し、学校改革を断行しなければならない。選ばれる私立女子校としての存在価値が問われる。抜本的な改革を要する。

#### 3. 退学率(中 3 外部進学含) 2.0%以下

最近 3 年間の退学率は、H28 1.8%(7 名) H27 1.7%(7 名) H26 2.3%(11 名)である。中学 3 年生の外部進学者も含めて、退学は抑えられている。進路変更以外の退学は、中学、高校進学以前からの学校不適應や対人関係ストレス等による影響が強いが、担任、養護教諭およびスクールカウンセラー等の連携により、改善傾向にある。H28 年度の学年別退学者数は、以下の通りである。

中 1 0 名 中 2 0 名 中 3 2 名 高 1 1 名 高 2 2 名 高 3 2 名

※中学 3 年生は、高校非内進 2 名を退学者として算入。

#### 4. 併設短大・大学進学率 20%以上

最近 3 年間の併設短大・大学進学率は、H28 22.3%(29 名) H27 11.5%(16 名) H26 17.4%(24 名)である。H28 年度卒業生の併設校への進学内訳は、以下の通りである。

短期大学(保育科) 10 名 大学 19 名(人文学部 17 名・人間健康学部 2 名)

(日文 1 名 国際 1 名 人間 5 名 心理 5 名 メディア 1 名 デザイン 4 名 健康 2 名)

内部推薦は、学業面、出欠席状況などの生活面の基準を満たした上で、志望動機や意欲、進学までの準備などについて校長が面接で審査し、決定した。内進率が前年に対し大幅に上昇したのは、併設校のオープンキャンパスへの参加を早期より奨励したこと、学生への面倒見や設備面や教育面のサポート体制の充実など、大学関係者から得た情報を担当教員が生徒に提供したことが影響している。教職員間で高大連携を図り、大学の新しい取り組みや新学部についての情報や内部進学の特典など、在校生に最新、最良の情報を提供していくことが引き続き必要である。

#### 5. 大学・短大進学率 90%以上

最近 3 年間の大学・短大進学率は、H28 83.1% H27 84.2% H26 84.8%と、やや下降傾向にある。その要因として専門学校への進学者の増加がある。就職を第一とする実学志向の影響が、進路選択にも表れている。生徒の進路選択がライフデザインを検討したうえではかれるように、適切なキャリア教育を行う必要がある。近年、志望ニーズが高まってきた社会科学系への対応、看護系や医療系大学など理系の入試対策に改善を図ることも課題である。

### 平成 28 年度事業

#### 1. 「好きな私」プロジェクトの継続

平成 27 年度入学生より開始したプロジェクトの 2 年目。「自己をならうプログラム」、「創造プログラム」、「キャリアプログラム」を実施。生徒の自己肯定感を高め、グローバル化に対応するスキルを習得しながら、担任

教師との生徒面談による自己目標の設定と自己評価を用いてプロジェクトを展開した。

## 2. 新学校構想プロジェクト設置

年齢層、男女バランスを考慮したうえで、5人のリーダーを中核にして、プロジェクトを立ち上げた。各リーダーのもとにタスクチームを編成し、全教員が参画する形態をとった。

## 3. ICT・AL（アクティブラーニング）推進プロジェクト設置

ICT関連教育、アクティブラーニングを導入、推進するために、管理職直轄のもと、中高事務室と教員からなるメンバーでプロジェクトを編成した。 「接続環境」やタブレット、電子黒板などの機器を調べ、授業内容、方法の研究、教育活動の構築、教員研修、他校情報収集を行って、職員会議で共有した。

## 4. 教員研修

学校改革の一環として、教科指導、進路指導、生徒(生活)指導、特別活動指導、クラブ活動指導等の向上のために、全体研修、外部研修、自主研修を積極的に推進した。特に、本年度より強化するICT関連教育とアクティブラーニングについては、積極的に専門家を招いたり、外部研修会に教員を派遣したりして研修を行った。また、難関大学進学対応に向けて、「特進クラス」教員は、大学受験予備校の教員対象研修の受講を必須とした。英語科は、4技能の向上に向けて、外部講師による研修会を学期ごとに実施した。

さらに、受験指導対策として、大手予備校の講師を本校に招き、英語科教員の研修も実施した。

## 5. 生徒募集活動

広報活動については、前年度の内容に改善を加え、以下の活動を柱に推進した。

- (中学) ①(内・外)説明会 ②寺子屋 Komajo(小六) ③塾訪問 ④オープンキャンパス  
(高校) ①(内・外)説明会 ②中学校訪問 ③塾訪問 ④オープンキャンパス  
⑤新企画にて個別入試相談会(10月・11月)を開催 ⑥新企画の説明会開催(7月)

入試制度については、中学は「2科・4科型入試」、「適性検査型入試の従来型」に「課題作文と2科」から自分合った方法を選べる「特別選択入試」を新設した。高校は、「推薦入試」に「自己表現推薦」を新設し、受験生を評価する観点の幅を広げた。スカラシップ制度、本校第一志望の受験生への優遇措置、新たなポイント制などは、費用対効果を検証し、適用した。塾訪問、中学校訪問は、エリアを見直し、担当者の配置を工夫して実効性を高めた。

## 6. 高大連携

駒沢学園第1次中期計画(戦略プラン)の方針に基づき、駒沢女子大学・短期大学との連携を推進した。実施した主な活動は、以下の通り。

- ① 必修「駒沢学園の仏教」のオリジナル教科書を共同作成。
- ② 内部進学を学生を対象に「仏教」の履修方法に新システムを導入した。
- ③ 「教職課程」大学3年生の中学高校「1日」教育実習を実施(11月)
- ④ 大学4年生教育実習の受け入れ → 希望者なし。未実施
- ⑤ りんどう祭にて合同「企画」実施(10月)
- ⑥ 駒沢女子大の見学会を実施(7月)

## 7. 地域連携・協同による教育活動

稲城市唯一の私学として、地域社会および各学校とともに青少年の健全な育成に貢献する活動を行った。実施状況は、以下の通り。

- ① りんどう祭への小中学生、市民参加 → 書道展を開催。117点出品。
- ② クラブ活動における連携 → 合同練習、顧問研修会(吹奏楽、バスケットボール)
- ③ 市内中学校への出前授業 → 稲城第5中学校
- ④ 地区自治会、稲城二中、二小等との共同事業・研究の検討、実施 → 未実施
- ⑤ 中学2年生の地域職場体験 → 11月実施(2日間)
- ⑥ 地域イベント参加 → ほたるを見る会(吹奏楽部5月)  
稲城市おとしよりの会(行学委員会9月)  
稲城市英語スピーチコンテスト(中2参加 優秀賞受賞12月)  
稲城市吹奏楽ジョイントコンサート(吹奏楽部12月)
- ⑦ 地域奉仕活動 → 中学全校生による市内清掃(4月)  
稲城市環境美化運動(社会福祉部7月)  
市内ボランティア活動(中2有志 デイサービス・農園7月)  
社会福祉施設訪問(中3 いなぎ正吉苑 9月)

### (3) 幼稚園

平成28年度予算計画に基づいて、平成28年度事業は以下のとおり実施された。

#### 1. 28年度予算について

- ① ドッジボール
- ② ミニコンプレッサー
- ③ アイロン・アイロン台
- ④ 保護者・家族用名札入れ
- ⑤ 園児観劇補助
- ⑥ 講演会外部講師謝礼・各種協会参加費

#### 2. 未就園児教室

「りすさん教室」(会員制)を開催し、年間を通し二歳児教育のサポート  
「幼稚園で遊ぼう」という会を毎月1回催す。幼稚園就園前の子育て支援活動

#### 3. 行事

- 4月 花まつり ・ 5月 おやじの会、幼稚園解放 ・ 6月 プール開き
- 7月 みたままつり(盆踊り)・年長組お泊り保育・夏期保育
- 9月 祖父母の会(おじいさま、おばあさまをお招きする会)
- 10月 運動会(未就園児の競技も実施)・芋掘り遠足
- 11月 造形展(子ども達の作品を展示)
- 12月 おもちつき ・ 1月 鏡開き ・ 2月 発表会(歌・合奏・劇・オペレッタの発表)
- ・その他、春と秋の遠足・園外保育、園外活動。保育参観。
- ・仏教行事(追善記念日・成道会・誕生記念日・涅槃会・針供養)
- ・行事によっては、地域、一般の方をお招きする。

#### ◎ 短大、大学との連携

- ・短大に出向き遊ぶ
- ・りんどう祭での段ボール展、学生指導による造形遊びにて遊び、学生の催しを楽しむ
- ・保育科身体表現発表会を観劇する
- ・保育科学生とのエアドリーム(巨大バルーン)の共同制作
- ・映像コミュニケーション学科と協力し、発表会の記録をDVD化する

#### 4. 地域とのかかわり

- ・養護老人ホーム「ひらお苑」へ年3回訪問
- ・地域活動(運動会・お祭・夜間パトロール・落書き落とし、違反ポスターはがし・清掃等)への参加
- ・地域教育懇談会への参加、全体会への参加
- ・地域青少年健全育成委員会、体育振興会の会合やイベントに参加し、地域と園・園児との関係を深める
- ・堅神社祭礼への協力

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、企業のように営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することにより、人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計は、収益と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知ることによって、より収益性を向上させることを目的としていますが、学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全化を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。すなわち、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

#### (1) 学校法人の主な収入

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

#### (2) 学校法人における計算書類の概要

##### 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含みます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

##### 活動区分資金収支計算書について

平成 25 年の学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年度から適用）により、資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

##### 事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。  
（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

##### 貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

### (3)用語の説明

#### 基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

#### 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

#### 第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

#### 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

#### 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額です。

#### 減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

## 2. 財務の概要

### (1)資金収支計算書の状況

#### 「収入の部」

平成28年度の資金収入合計（前年度繰越支払い資金を除く）は80.6億円で、年度予算に対しては3.0億円の増加、昨年度実績に対しては21.5億円の減少になりました。

#### 「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は69.1億円で、年度予算に対して8.0億円減少し、昨年度実績に対して27.4億円減少しました。

収入・支出とも前年度比大幅な減少になりましたが、これは主に資産運用にともなう資金の出入りが減少したことによるものです。

### (2)事業活動収支計算書の状況

#### 「教育活動収支」

平成28年度の教育活動収支差額はマイナス1,018百万円で、年度予算に対しては90百万円改善しました。前年度と比較すると事業活動収入は83百万円減少し、同支出も11百万円の減少となりました。

#### 「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス189百万円で年度予算に対しては39百万円増加しましたが、前年度に比べて121百万円の減少となっています。低金利の長期化で有価証券での運用環境が厳しくなっていることが影響しています。

#### 「特別収支」

特別収支差額はプラス33百万円となりましたが、これは主に有価証券売却差額によるものです。

上記を合計して最終の当年度収支差額はマイナス795百万円となり、予算比ではプラス158百万円ですが、前年度比ではマイナス289百万円という結果になりました。

例年同様、1年間の減価償却費約10億円が法人全体の収入規模約36億円に対して大きいことが、収支のマイナスが続く大きな要因になっています。

### (3) 貸借対照表の状況

平成 29 年 3 月末現在の「資産の部」の合計は 541.6 億円で、昨年度末に比べ 6.6 億円の減少となりました。内訳では固定資産が昨年度末比 9.6 億円減少し、流動資産は 3.0 億円増加しています。

(有形固定資産の減少は、主に建物・機器備品等の減価償却によるものです)

また、「負債の部」の合計は 14.5 億円で昨年度末に比べ 1.3 億円増加しました。

年度後半に続いた有価証券の期日償還等により、年度末時点では現金預金が約 67.0 億円となり手許資金はさらに潤沢になりましたが、低金利下での資産運用が課題となっています。

### 3. 平成 28 年度収支決算状況

#### (1) 資金収支計算書

収入の部		(単位：円)		
科目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	増減	
学生生徒等納付金収入	2,693,459,675	2,616,520,700	△ 76,938,975	
手数料収入	48,352,800	52,383,400	4,030,600	
寄付金収入	1,130,000	1,240,000	110,000	
補助金収入	576,028,809	560,195,446	△ 15,833,363	
国庫補助金収入	256,330,000	250,452,000	△ 5,878,000	
地方公共団体等補助金収入	319,698,809	309,743,446	△ 9,955,363	
資産売却収入	4,430,711,078	2,593,931,919	△ 1,836,779,159	
付随事業・収益事業収入	49,878,092	50,616,925	738,833	
受取利息・配当金収入	310,204,385	189,480,232	△ 120,724,153	
雑収入	125,275,363	128,767,423	3,492,060	
借入金等収入	0	450,000	450,000	
前受金収入	623,170,394	739,421,641	116,251,247	
その他の収入	2,132,653,273	1,866,406,508	△ 266,246,765	
資金収入調整勘定	△ 783,567,567	△ 737,878,084	45,689,483	
前年度繰越支払資金	4,988,570,252	5,550,380,467	561,810,215	
収入の部合計	15,195,866,554	13,611,916,577	△ 1,583,949,977	

「学生生徒等納付金収入」の減少は、在籍学生生徒園児数の減少によるものです。

「手数料収入」の増加は、次年度入学志願者の増加に伴う入学検定料収入の増加によるものです。

「資産売却収入」は、有価証券売却収入によるものです。保有する有価証券の償還が今年度は減少しています。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、資産運用にも諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「その他の収入」は、前会計年度末において計上した未収入金を受け入れる金額、研修旅行預り金収入等です。

「資金収入調整勘定」は、前会計年度末において資金受入がなされた「前期末前受金」と、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

収入の部の合計額が前年比で減少しておりますが、資産売却収入の減少が大きな要因です。



支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	増 減
人件費支出	2,301,274,678	2,297,073,206	△ 4,201,472
教育研究費支出	673,713,243	699,618,396	25,905,153
管理経費支出	446,654,240	433,378,844	△ 13,275,396
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	182,715,236	123,584,403	△ 59,130,833
設備関係支出	99,983,852	101,785,137	1,801,285
資産運用支出	5,850,723,132	3,194,337,178	△ 2,656,385,954
その他の支出	206,353,442	203,527,966	△ 2,825,476
資金支出調整勘定	△ 116,131,736	△ 144,120,384	△ 27,988,648
次年度繰越支払資金	5,550,380,467	6,702,531,831	1,152,151,364
支出の部合計	15,195,866,554	13,611,916,577	△ 1,583,949,977

「人件費支出」の減少は、退職者減によるものです。

「教育研究経費支出」の増加は、定期的を実施している修繕費の計上が影響しています。

「管理経費支出」の減少は、支払手数料の減少によるものです。

「借入金等返済支出」は、東京都私学財団への入学支度金返済分です。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。今年度は資産売却収入の減少に伴い減少となりました。

「その他の支出」は、前会計年度末に未払金で計上した金額や修学旅行、研修旅行預り金支出です。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

## (2) 事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	増 減
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,693,459,675	2,616,520,700	△ 76,938,975
		手数料	48,352,800	52,383,400	4,030,600
		寄付金	1,130,000	1,240,000	110,000
		経常費等補助金	573,556,809	552,232,446	△ 21,324,363
		付随事業収入	49,878,092	50,616,925	738,833
		雑収入	125,275,363	135,828,595	10,553,232
		教育活動収入計	3,491,652,739	3,408,822,066	△ 82,830,673
	支出の部 事業活動	人件費	2,317,695,353	2,293,014,506	△ 24,680,847
		教育研究経費	1,574,920,108	1,609,588,880	34,668,772
		管理経費	541,821,262	523,319,716	△ 18,501,546
		徴収不能額等	2,868,000	508,000	△ 2,360,000
教育活動支出計		4,437,304,723	4,426,431,102	△ 10,873,621	
	教育活動収支差額	△ 945,651,984	△ 1,017,609,036	△ 71,957,052	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	309,477,113	188,752,960	△ 120,724,153
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	309,477,113	188,752,960	△ 120,724,153
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	309,477,113	188,752,960	△ 120,724,153
	経常収支差額	△ 636,174,871	△ 828,856,076	△ 192,681,205	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	424,982,030	25,203,521	△ 399,778,509
		その他の特別収入	5,386,988	8,641,394	3,254,406
		特別収入計	430,369,018	33,844,915	△ 396,524,103
	支出の部 事業活動	資産処分差額	300,787,996	112,196	△ 300,675,800
		その他の特別支出	1,400	0	△ 1,400
		特別支出計	300,789,396	112,196	△ 300,677,200
	特別収支差額	129,579,622	33,732,719	△ 95,846,903	
	[予備費]			0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 288,528,108	
	基本金組入額合計	0	0	0	
	当年度収支差額	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 288,528,108	
	前年度繰越収支差額	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 506,595,249	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 795,123,357	
(参考)					
	事業活動収入計	4,231,498,870	3,631,419,941	△ 600,078,929	
	事業活動支出計	4,738,094,119	4,426,543,298	△ 311,550,821	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 91,507 千円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 909,970 千円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 89,940 千円を計上しています。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

「資産売却差額」は、有価証券の売却益です。

「その他の特別収入」は、現物寄付と施設設備補助金です。

「資産処分差額」は、備品、図書等の除却額です。

当年度は 795,123 千円の支出超過となりました。翌年度繰越収支差額は△5,420,903 千円となっております。

しかし、本学の場合、学校に必要とされる教育研究環境である施設、設備を充実させてきたことから、「減価償却額」の合計が 999,911 千円あり、資金の面への直接的影響はありません。

## (3) 貸借対照表

## 貸借対照表

(単位: 円)

科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	40,074,371,677	39,113,326,864	△ 961,044,813
有形固定資産	31,949,743,417	31,173,827,579	△ 775,915,838
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建物	15,987,735,284	15,311,730,687	△ 676,004,597
その他	2,206,043,563	2,106,132,322	△ 99,911,241
特定資産	8,109,198,431	7,923,610,496	△ 185,587,935
その他の固定資産	15,429,829	15,888,789	458,960
差入保証金	360,000	0	△ 360,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	6,935,483	8,875,703	1,940,220
その他	6,946,160	5,824,900	△ 1,121,260
<b>流動資産</b>	14,742,862,311	15,042,491,207	299,628,896
現金預金	5,550,380,467	6,702,531,831	1,152,151,364
その他	9,192,481,844	8,339,959,376	△ 852,522,468
資産の部合計	54,817,233,988	54,155,818,071	△ 661,415,917
<b>負債の部</b>			0
<b>固定負債</b>	599,790,134	588,027,842	△ 11,762,292
長期借入金	0	450,000	450,000
その他	599,790,134	587,577,842	△ 12,212,292
<b>流動負債</b>	720,838,934	866,308,666	145,469,732
未払金	50,621,926	75,645,823	25,023,897
その他	670,217,008	790,662,843	120,445,835
負債の部合計	1,320,629,068	1,454,336,508	133,707,440
<b>純資産の部</b>			0
<b>基本金</b>	58,122,385,484	58,122,385,484	0
1号基本金	50,152,182,825	50,340,027,877	187,845,052
2号基本金	2,016,202,659	1,828,357,607	△ 187,845,052
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 795,123,357
翌年度繰越収支差額	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 795,123,357
純資産の部合計	53,496,604,920	52,701,481,563	△ 795,123,357
負債及び純資産の部合計	54,817,233,988	54,155,818,071	△ 661,415,917

## 「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

#### 4. 経年比較

##### (1) 資金収支五年比較

###### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算
学生生徒等納付金収入	2,664,589,550	2,731,180,300	2,732,616,000	2,693,459,675	2,616,520,700
手数料収入	60,039,980	60,929,440	54,671,800	48,352,800	52,383,400
寄付金収入	5,380,000	250,000	2,430,000	1,130,000	1,240,000
補助金収入	620,976,237	661,298,921	644,367,022	576,028,809	560,195,446
国庫補助金収入	274,859,000	334,836,000	312,806,000	256,330,000	250,452,000
地方公共団体等補助金収入	346,117,237	326,462,921	331,561,022	319,698,809	309,743,446
資産売却収入	1,365,000,000	2,701,954,774	3,362,062,300	4,430,711,078	2,593,931,919
付随事業・収益事業収入	42,939,006	47,748,480	47,259,773	49,878,092	50,616,925
受取利息・配当金収入	641,117,069	511,389,460	633,740,552	310,204,385	189,480,232
雑収入	97,025,260	118,401,222	86,916,673	125,275,363	128,767,423
借入金等収入	200,000	200,000	0	0	450,000
前受金収入	693,388,339	688,167,253	681,350,913	623,170,394	739,421,641
その他の収入	541,450,990	1,515,638,165	1,800,190,702	2,132,653,273	1,866,406,508
資金収入調整勘定	△ 756,055,808	△ 809,118,189	△ 788,033,825	△ 783,567,567	△ 737,878,084
前年度繰越支払資金	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467
収入の部合計	9,571,692,623	12,512,021,105	13,682,446,341	15,195,866,554	13,611,916,577

###### 支出の部

(単位：円)

科 目	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算
人件費支出	2,312,588,408	2,318,801,188	2,250,860,209	2,301,274,678	2,297,073,206
教育研究費支出	755,617,293	811,646,663	729,619,047	673,713,243	699,618,396
管理経費支出	503,345,536	432,172,075	429,628,306	446,654,240	433,378,844
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	400,000	200,000	200,000	200,000	200,000
施設関係支出	170,687,046	175,315,278	224,151,920	182,715,236	123,584,403
設備関係支出	79,957,243	170,495,678	76,045,565	99,983,852	101,785,137
資産運用支出	1,345,061,951	4,092,427,957	4,875,769,366	5,850,723,132	3,194,337,178
その他の支出	246,559,701	222,310,935	223,573,085	206,353,442	203,527,966
資金支出調整勘定	△ 126,505,834	△ 136,223,100	△ 115,971,409	△ 116,131,736	△ 144,120,384
次年度繰越支払資金	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831
支出の部合計	9,571,692,623	12,512,021,105	13,682,446,341	15,195,866,554	13,611,916,577

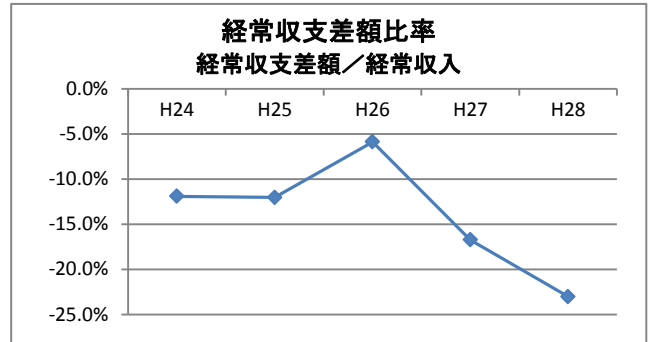
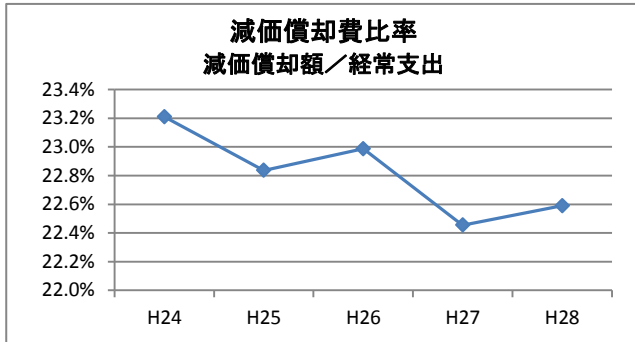
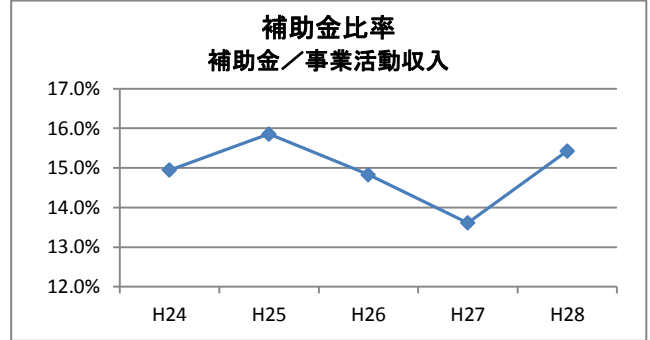
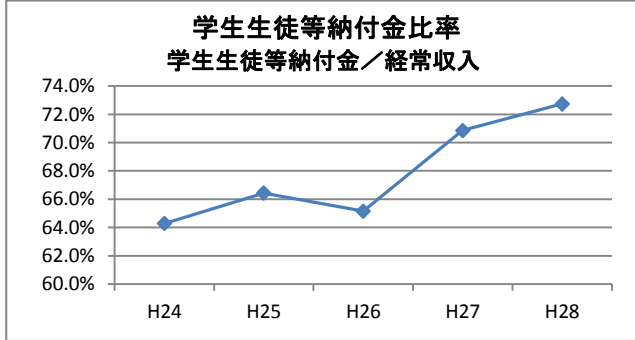
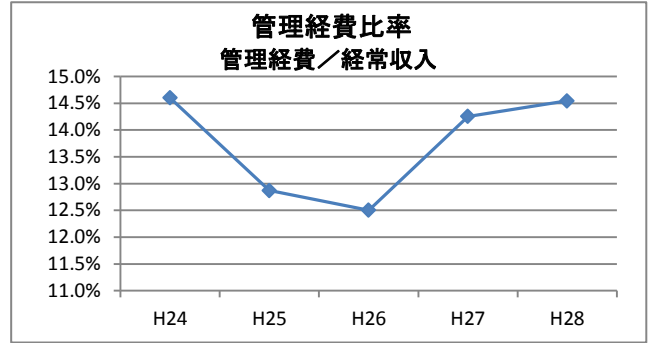
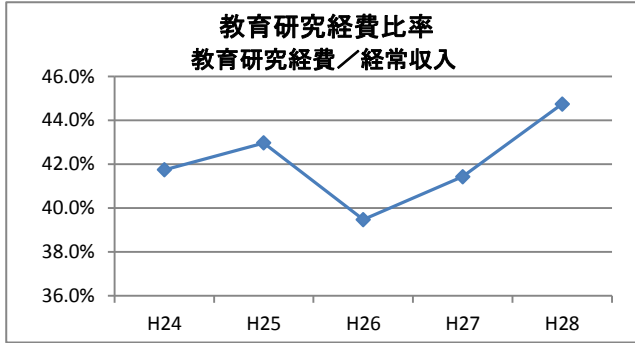
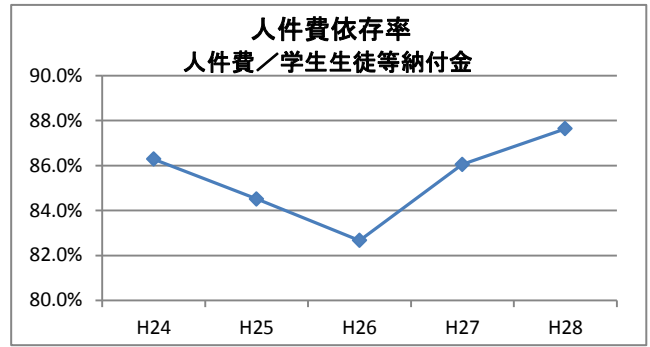
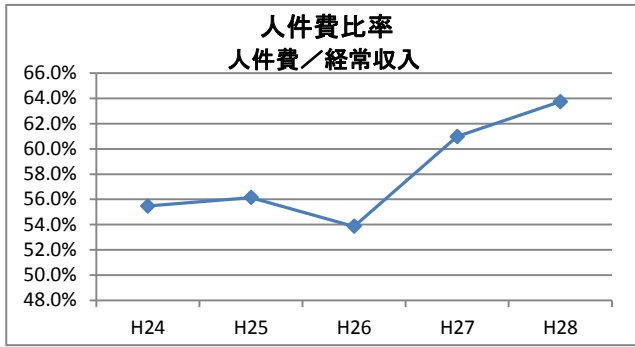
※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 24 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。

## (2) 事業活動収支5ヵ年比較

(単位：円)

		科目	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,664,589,550	2,731,180,300	2,732,616,000	2,693,459,675	2,616,520,700	
		手数料	60,039,980	60,929,440	54,671,800	48,352,800	52,383,400	
		寄付金	5,380,000	250,000	2,430,000	1,130,000	1,240,000	
		経常費等補助金	620,976,237	640,014,921	637,045,022	573,556,809	552,232,446	
		付随事業収入	42,939,006	47,748,480	47,259,773	49,878,092	50,616,925	
		雑収入	109,916,760	119,863,090	86,916,673	125,275,363	135,828,595	
		教育活動収入計	3,503,841,533	3,599,986,231	3,560,939,268	3,491,652,739	3,408,822,066	
	支出の部	人件費	2,299,085,558	2,308,118,156	2,259,068,989	2,317,695,353	2,293,014,506	
		教育研究経費	1,730,426,391	1,766,659,774	1,655,726,760	1,574,920,108	1,609,588,880	
		管理経費	605,247,429	529,160,921	524,447,614	541,821,262	523,319,716	
		徴収不能額等	4,183,000	2,778,000	2,017,000	2,868,000	508,000	
		教育活動支出計	4,638,942,378	4,606,716,851	4,441,260,363	4,437,304,723	4,426,431,102	
			教育活動収支差額	△ 1,135,100,845	△ 1,006,730,620	△ 880,321,095	△ 945,651,984	△ 1,017,609,036
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	641,117,069	511,389,460	633,376,896	309,477,113	188,752,960
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			641,117,069	511,389,460	633,376,896	309,477,113	188,752,960	
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	641,117,069	511,389,460	633,376,896	309,477,113	188,752,960	
		経常収支差額	△ 493,983,776	△ 495,341,160	△ 246,944,199	△ 636,174,871	△ 828,856,076	
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,200,000	35,150,000	141,610,606	424,982,030	25,203,521	
		その他の特別収入	8,850,504	24,085,121	9,361,993	5,386,988	8,641,394	
		特別収入計	10,050,504	59,235,121	150,972,599	430,369,018	33,844,915	
	支出の部	資産処分差額	76,932,832	282,564,770	161,852,910	300,787,996	112,196	
		その他の特別支出	0	0	0	1,400	0	
		特別支出計	76,932,832	282,564,770	161,852,910	300,789,396	112,196	
		特別収支差額	△ 66,882,328	△ 223,329,649	△ 10,880,311	129,579,622	33,732,719	
〔予備費〕			0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額			△ 560,866,104	△ 718,670,809	△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 795,123,357	
基本金組入額合計			0	0	0	0	0	
当年度収支差額			△ 560,866,104	△ 718,670,809	△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 795,123,357	
前年度繰越収支差額			△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	
基本金取崩額			0	69,770,359	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	
(参考)								
事業活動収入計			4,155,009,106	4,170,610,812	4,345,288,763	4,231,498,870	3,631,419,941	
事業活動支出計			4,715,875,210	4,889,281,621	4,603,113,273	4,738,094,119	4,426,543,298	
経常収入			4,144,958,602	4,111,375,691	4,194,316,164	3,801,129,852	3,597,575,026	
経常支出			4,638,942,378	4,606,716,851	4,441,260,363	4,437,304,723	4,426,431,102	
納付金+経常費補助金			3,285,565,787	3,371,195,221	3,369,661,022	3,267,016,484	3,168,753,146	

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 24 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。



【事業活動収支比率】			H24	H25	H26	H27	H28
人件費比率	人件費／經常收入	▼	55.5%	56.1%	53.9%	61.0%	63.7%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	86.3%	84.5%	82.7%	86.0%	87.6%
教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	△	41.7%	43.0%	39.5%	41.4%	44.7%
管理経費比率	管理経費／經常收入	▼	14.6%	12.9%	12.5%	14.3%	14.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	—	64.3%	66.4%	65.2%	70.9%	72.7%
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	14.9%	15.9%	14.8%	13.6%	15.4%
減価償却費比率	減価償却額／經常支出	▼	23.2%	22.8%	23.0%	22.5%	22.6%
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	△	-11.9%	-12.0%	-5.9%	-16.7%	-23.0%

(△：高い値が良い ▼：低い値が良い)

## (3)貸借対照表五年比較

(単位：円)

科 目	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	42,856,823,774	41,985,752,363	41,049,556,962	40,074,371,677	39,113,326,864
有形固定資産	34,252,442,747	33,381,791,841	32,661,920,041	31,949,743,417	31,173,827,579
土 地	13,846,689,398	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	17,801,807,846	17,147,796,725	16,600,859,033	15,987,735,284	15,311,730,687
その他	2,603,945,503	2,478,030,546	2,305,096,438	2,206,043,563	2,106,132,322
特定資産	8,586,583,244	8,583,698,563	8,370,836,622	8,109,198,431	7,923,610,496
その他の固定資産	17,797,783	20,261,959	16,800,299	15,429,829	15,888,789
差入保証金	1,160,000	1,160,000	360,000	360,000	0
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	2,569,437	6,810,693	6,009,393	6,935,483	8,875,703
その他	12,880,160	11,103,080	9,242,720	6,946,160	5,824,900
<b>流動資産</b>	13,518,037,687	13,659,331,923	14,328,754,260	14,742,862,311	15,042,491,207
現金預金	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831
その他	9,234,056,408	9,234,457,492	9,340,184,008	9,192,481,844	8,339,959,376
資産の部合計	56,374,861,461	55,645,084,286	55,378,311,222	54,817,233,988	54,155,818,071
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	587,264,894	577,745,519	584,661,879	599,790,134	588,027,842
長期借入金	400,000	400,000	200,000	0	450,000
その他	586,864,894	577,345,519	584,461,879	599,790,134	587,577,842
<b>流動負債</b>	807,901,079	806,314,088	790,449,174	720,838,934	866,308,666
未払金	53,229,669	59,236,713	50,766,041	50,621,926	75,645,823
その他	754,671,410	747,077,375	739,683,133	670,217,008	790,662,843
負債の部合計	1,395,165,973	1,384,059,607	1,375,111,053	1,320,629,068	1,454,336,508
<b>純資産の部</b>					
<b>基本金</b>	58,192,155,843	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484
1号基本金	49,749,884,804	49,680,114,445	49,893,134,888	50,152,182,825	50,340,027,877
2号基本金	2,488,271,039	2,488,271,039	2,275,250,596	2,016,202,659	1,828,357,607
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>繰越収支差額</b>	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921
翌年度繰越収支差額	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921
純資産の部合計	54,979,695,488	54,261,024,679	54,003,200,169	53,496,604,920	52,701,481,563
負債及び純資産の部合計	56,374,861,461	55,645,084,286	55,378,311,222	54,817,233,988	54,155,818,071

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 24 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。